



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東  
 コード番号 3677 URL <https://www.sysj.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 水本 幸一 TEL 03-5547-5705  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	11,413	5.2	1,250	△16.8	1,273	△15.8	849	△17.6
2022年9月期第3四半期	10,850	14.5	1,502	25.0	1,511	23.5	1,031	30.3

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 944百万円 (△7.4%) 2022年9月期第3四半期 1,019百万円 (36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	36.87	—
2022年9月期第3四半期	44.14	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	8,171	5,906	72.3	256.32
2022年9月期	7,795	5,400	69.3	234.40

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,906百万円 2022年9月期 5,400百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期 (予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	5.8	1,720	△5.3	1,740	△4.9	1,170	△5.9	50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	23,672,000株	2022年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	630,022株	2022年9月期	630,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	23,041,978株	2022年9月期3Q	23,370,769株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2023年9月期3Q 60,000株、2022年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年9月期3Q 60,000株、2022年9月期3Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における情報サービス産業は、堅調なビジネス環境となりました。2023年6月の日銀短観では、業況判断は規模別（大企業、中堅企業、中小企業）、産業別（製造業、非製造業）すべてのカテゴリーにおいて前回調査から改善されており、設備投資意欲も堅調なものとなっております。また、ITおよび通信分野に関する調査・分析などを提供するIDC Japan株式会社による調査では、2023年はIT投資の拡大が見込まれるとのレポートが発表されております。

当社が主力としている企業向け総合ITサービス事業の分野では、合理化やコスト最適化などを目的とした「守りのIT戦略」に加えて、DX技術を活用してビジネスを大きく変化させることや新規ビジネスを創出する「攻めのIT戦略」での共創を強く求められてきております。既存社員の「共創型ビジネス」への対応強化だけでなく、2023年4月に迎えた新卒社員76名や第二新卒の中途採用など、デジタル・ネイティブであるZ世代人材の獲得と教育投資の強化を推進し、中期経営計画の基本方針のひとつである「高付加価値人材の創出」を引き続き進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高が前年同期比5億63百万円増加したものの、将来価値向上に向けた成長投資に注力した結果、営業利益は前年同期比2億51百万円の減少となりました。利益減の要因は新卒社員や第二新卒の採用費、労務費、教育研修費が主なものでありますが、既に一部の新卒社員はプロジェクトヘアサイン（仕事の割り当て）しており非常にポテンシャルの高い人材が揃っております。

また、5月に株式会社セールスフォース・ジャパンのコンサルティングパートナー（注1）に認定されたことを受け、Salesforce（注2）を活用する企業へ、当社DX技術を融合させたビジネスサポートも開始しております。SalesforceをベースとしたDX推進サービス事業の拡張化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,413,921千円（前年同期比5.2%増）、営業利益1,250,221千円（同16.8%減）、経常利益1,273,333千円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益849,575千円（同17.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （注1）セールスフォース・ジャパン・コンサルティングパートナー

Salesforceに関する豊富な専門知識、経験をもったコンサルタントがSalesforceの導入や定着化、Salesforceプラットフォームを基盤とした業務支援サービスを提供する能力を有した企業に対し、株式会社セールスフォース・ジャパンが認定するパートナープログラム。

#### （注2）Salesforce

日本を含む世界15万社以上が導入する世界シェアNo.1のクラウド型の顧客管理（CRM）プラットフォームで、営業、コンタクトセンター、マーケティング、コマースなど、さまざまなソリューションを提供し、360度視点で企業と顧客をつなぎ、顧客のあらゆるニーズに対応しビジネスの成長を促進している。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて375,670千円増加し、8,171,474千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて128,469千円増加し、6,267,678千円となりました。これは主に、現金及び預金が154,804千円増加したこと、売掛金及び契約資産が75,100千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて247,200千円増加し、1,903,796千円となりました。これは主に、投資その他の資産が234,098千円増加したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて129,521千円減少し、2,265,317千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて242,559千円減少し、1,856,285千円となりました。これは主に、賞与引当金が164,912千円増加したこと、未払法人税等が220,103千円、1年内返済予定の長期借入金が97,620千円、その他の流動負債が81,238千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて113,037千円増加し、409,032千円となりました。これは主に、長期借入金が75,120千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて505,191千円増加し、5,906,157千円となりました。これは主に、利益剰余金が410,637千円、その他有価証券評価差額金が94,554千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）通期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,637,693	3,792,497
売掛金及び契約資産	2,384,334	2,309,233
仕掛品	8,011	34,955
その他	109,169	130,992
流動資産合計	6,139,208	6,267,678
固定資産		
有形固定資産	153,985	197,999
無形固定資産		
のれん	50,326	28,167
その他	32,874	24,121
無形固定資産合計	83,201	52,289
投資その他の資産		
投資有価証券	861,016	997,301
その他	561,893	659,706
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	1,419,409	1,653,507
固定資産合計	1,656,596	1,903,796
資産合計	7,795,804	8,171,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	581,519	573,009
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	129,166	31,546
未払法人税等	359,429	139,325
賞与引当金	164,542	329,454
その他	764,187	682,949
流動負債合計	2,098,844	1,856,285
固定負債		
長期借入金	107,500	182,620
株式給付引当金	23,401	23,401
退職給付に係る負債	9,197	-
その他	155,896	203,011
固定負債合計	295,994	409,032
負債合計	2,394,839	2,265,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,997,123	5,407,760
自己株式	△678,744	△678,744
株主資本合計	5,010,351	5,420,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,613	485,167
その他の包括利益累計額合計	390,613	485,167
純資産合計	5,400,965	5,906,157
負債純資産合計	7,795,804	8,171,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,850,267	11,413,921
売上原価	8,402,170	9,021,889
売上総利益	2,448,097	2,392,032
販売費及び一般管理費	945,981	1,141,810
営業利益	1,502,115	1,250,221
営業外収益		
受取利息	61	66
受取配当金	14,127	23,024
受取手数料	2,178	2,552
助成金収入	809	1,740
その他	808	1,117
営業外収益合計	17,985	28,501
営業外費用		
支払利息	2,498	2,593
債権売却損	542	-
保険解約損	2,606	1,980
その他	2,968	815
営業外費用合計	8,616	5,389
経常利益	1,511,485	1,273,333
特別利益		
投資有価証券売却益	4,721	-
特別利益合計	4,721	-
特別損失		
固定資産売却損	-	870
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	870
税金等調整前四半期純利益	1,516,079	1,272,462
法人税等	484,562	422,887
四半期純利益	1,031,516	849,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,516	849,575

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,031,516	849,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,125	94,554
その他の包括利益合計	△12,125	94,554
四半期包括利益	1,019,391	944,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,391	944,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第3四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。